

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 ニッコー株式会社
 コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二俣 一登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括部長 (氏名) 倉内 康博
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 076-276-2121

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,869	△12.5	△241	—	△243	—	△289	—
24年3月期第1四半期	4,422	—	22	—	26	—	247	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △319百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 241百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△15.48	—
24年3月期第1四半期	13.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期第1四半期	12,859	—	3,303	—	25.7	176.33	—	
24年3月期	13,173	—	3,623	—	27.5	193.41	—	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,303百万円 24年3月期 3,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△4.1	△330	—	△350	—	△450	—	△24.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社グループの業績管理については、年次のみで行うこととしているため、第2四半期連結累計期間の業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	19,572,000 株	24年3月期	19,572,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	839,636 株	24年3月期	838,142 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	18,732,875 株	24年3月期1Q	18,735,970 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
5. 補足情報	11
(1) 販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、欧州債務危機に伴う不安定な為替動向や米国の景気停滞など世界経済の先行きへの不安、また国内は復興需要等を背景とした緩やかな回復基調にはあるものの、デフレの長期化や厳しい雇用環境の継続など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループは、新たな経営体制での事業基盤の再構築や営業体制の再編を始めとした改革に着手し、グループ経営の効率化、グループ力の結集を進めてまいりました。

売上高については、前年同四半期には住設環境機器事業で震災後の仮設住宅向け浄化槽の受注増加が売上高を底上げしたことから、前年同四半期比では大きく減少しましたが、この仮設住宅向け浄化槽の影響を除けば、住設環境機器事業は前年同四半期を上回り、さらに陶磁器事業でも震災後の消費低迷の影響から回復し、前年同四半期を上回りました。一方、電子セラミック事業では昨年夏のタイの洪水後の納入先サプライチェーンの変更に伴う受注低迷が依然長引きました。その結果、当第1四半期の売上高は38億69百万円(前年同四半期比12.5%減)となりました。

損益については、採算管理の徹底や固定費の削減など、収益性の向上に継続して取り組んだものの、生産、販売の減少に加え、電子セラミック事業の受注低迷により、営業損益は2億41百万円の営業損失(前年同四半期は22百万円の営業利益)、経常損益は2億43百万円の経常損失(前年同四半期は26百万円の経常利益)、四半期純損益は2億89百万円の四半期純損失(前年同四半期は2億47百万円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住設環境機器事業〕

主力の浄化槽では、小型浄化槽は、東北地区では震災後の復興需要が動き出し、特に岩手県、宮城県、福島県では住宅着工が前年同四半期を大きく上回り、これに伴って受注も増加いたしました。一方、市場の価格競争が激しさを増した影響で、関東や西日本でシェアが低下しましたが、住宅着工の回復による出荷台数の増加により、小型浄化槽の売上高は前年同期比4.4%の増加となりました。また、大型浄化槽、ディスポーザーそしてシステムバスでも収益性を重視した営業活動に取り組み、前年同四半期比増となりました。しかしながら中型浄化槽では、前年同四半期の仮設住宅向け浄化槽の受注増加の反動から前年同四半期比で大きく減少し、住設環境機器事業の売上高は22億99百万円(前年同四半期比15.5%減)となりました。

利益面では、収益性の確保に注力しましたが、小型浄化槽の価格競争の激化や新建材の量産技術の開発費用が先行したことから8百万円の営業利益(前年同四半期比96.0%減)となりました。

〔陶磁器事業〕

国内市場は、前年同四半期は震災直後の消費低迷の影響から奮いませんでしたが、春先からの消費の回復や業務用受注の増加などにより、前年同四半期比7.9%の売上高増加となりました。

輸出市場は、東南アジア市場ではホテル・レストランなど業務用が低調に推移し、米国市場は消費低迷の影響から小売向けが低調となり、前年同四半期比10.1%の売上高減少となりました。

その結果、陶磁器事業の売上高は12億7百万円(前年同四半期比2.9%増)となり、利益面では、開発から製販体制にわたっての組織再編と徹底したコスト削減を実施し、32百万円の営業利益(前年同四半期45.4%増)となりました。

〔電子セラミック事業〕

昨年夏のタイの洪水による現地生産の調整局面から、ようやく回復の兆しは見えるものの、円高や欧州債務危機の影響による先行き不透明感から電子部品業界全体が低迷し、依然として厳しい状況で推移する中で、エコカー減税の効果から自動車関連製品では受注は増加しましたが、納入先の生産調整に伴う輸出向けOA機器用部品は未だ震災前の水準に戻っておらず、依然低調な推移となりました。

その結果、電子セラミック事業の売上高は3億57百万円（前年同四半期比30.3%減）となり、利益面では、受注低迷の長期化により人員再配置をはじめとした合理化など、徹底したコスト削減に取り組みましたが、稼働率の低下による固定費負担が重く、1億4百万円の営業損失（前年同四半期は55百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億13百万円減少し、128億59百万円となりました。これは、商品及び製品が1億19百万円増加するなど、たな卸資産が1億1百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が7億20百万円減少するなど、主に流動資産が1億70百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ6百万円増加し95億56百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が70百万円減少するなど、固定負債が1億25百万円減少しましたが、短期借入金が2億90百万円増加するなど、流動負債が1億32百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3億20百万円減少し33億3百万円となり、自己資本比率は25.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成24年5月11日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

①重要事象等が存在する旨及びその内容

当社グループは、平成24年3月期においては、合理化の推進やコスト削減に加えて、浄化槽製品での東日本大震災による仮設住宅向け特需もあり、7期ぶりに営業黒字を計上することができましたが、震災やタイの洪水の影響からの電子部品業界での生産体制の再編により、電子セラミック事業の受注が低迷しており、平成25年3月期第1四半期においては営業損失を計上しております。今後についてはさらなる合理化の推進やコスト削減の徹底を余儀なくされるなど、未だ継続した営業黒字を確保する利益体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

②継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、下記の対策を実施してまいります。

(イ) 収益構造の改革

・市場開拓と売上の拡大

住設環境機器事業においては、浄化槽において東日本大震災からの復興需要に長期的に対応すべく、大船渡に営業拠点を開設し、また近畿地区での拡販を図るべく和歌山にも営業拠点を開設し拡販を図っております。大型浄化槽は専門部隊を立ち上げ受注を拡大します。システムバスは老健施設など新市場への浸透を図り、また風力発電は平成24年7月からの全量買取制度をアピールして拡販を図ります。

陶磁器事業においては、国内市場では業態別に徹底したマーケティング重視の主力製品づくりを進めるとともに、輸出市場では東南アジアや中近東など新興国での市場拡大と売上増加を見込んでおります。

電子セラミック事業においては、TDK社向け通信機器用部品の量産化に向けて製品開発を進めております。

・開発投資

設備投資および研究開発投資については投資内容を厳選した上で実行してまいります。

・合理化の取り組み

円高や市場競争激化による単価下落の状況下での収益性を確保すべく、生産工程や製品構成の見直しなど進めており、さらに選択と集中を図り、組織・人員体制のスリム化など事業構造改革に着手し、固定費の圧縮や経営効率の向上に努め、継続的成長への基盤を強化してまいります。

(ロ) キャッシュ・フローの確保

収益構造を改善するとともに、在庫を圧縮し、債権の回収に努めることで、十分なキャッシュフローの確保を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131	1,609
受取手形及び売掛金	3,203	2,482
商品及び製品	2,197	2,317
仕掛品	731	708
未成工事支出金	317	315
原材料及び貯蔵品	357	364
繰延税金資産	1	0
その他	148	118
貸倒引当金	△117	△116
流動資産合計	7,970	7,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,783	6,783
減価償却累計額	△4,584	△4,627
建物及び構築物(純額)	2,198	2,155
土地	1,261	1,261
その他	6,995	7,040
減価償却累計額	△6,237	△6,300
その他(純額)	758	740
有形固定資産合計	4,218	4,157
無形固定資産	244	223
投資その他の資産		
投資有価証券	595	569
その他	539	534
投資損失引当金	—	△31
貸倒引当金	△394	△393
投資その他の資産合計	740	679
固定資産合計	5,202	5,060
資産合計	13,173	12,859

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,370	3,124
短期借入金	1,199	1,490
1年内返済予定の長期借入金	328	341
未払法人税等	53	19
賞与引当金	85	60
製品保証引当金	128	124
その他	1,249	1,386
流動負債合計	6,414	6,547
固定負債		
長期借入金	1,441	1,386
退職給付引当金	1,229	1,263
役員退職慰労引当金	104	34
その他	359	325
固定負債合計	3,135	3,009
負債合計	9,549	9,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	△259	△549
自己株式	△334	△335
株主資本合計	3,927	3,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△173	△199
為替換算調整勘定	△130	△133
その他の包括利益累計額合計	△303	△333
純資産合計	3,623	3,303
負債純資産合計	13,173	12,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,422	3,869
売上原価	3,058	2,783
売上総利益	1,364	1,086
販売費及び一般管理費	1,341	1,327
営業利益又は営業損失(△)	22	△241
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	7
受取賃貸料	7	5
その他	19	11
営業外収益合計	32	25
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	7	8
その他	8	6
営業外費用合計	28	27
経常利益又は経常損失(△)	26	△243
特別利益		
固定資産売却益	0	—
退職給付制度終了益	283	—
特別利益合計	283	—
特別損失		
固定資産除却損	7	0
投資損失引当金繰入額	—	31
減損損失	41	—
その他	1	—
特別損失合計	51	31
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	259	△275
法人税、住民税及び事業税	11	14
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	11	14
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	247	△289
四半期純利益又は四半期純損失(△)	247	△289

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	247	△289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△26
為替換算調整勘定	△3	△3
その他の包括利益合計	△6	△29
四半期包括利益	241	△319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241	△319
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	電子セラ ミック事業				
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,720	1,174	512	15	4,422	—	4,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,720	1,174	512	15	4,422	—	4,422
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	203	22	△55	△5	164	(142)	22

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、樹脂型等その他製品等の販売に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 142 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「電子セラミック事業」において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において 41 百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	電子セラ ミック事業				
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,299	1,207	357	5	3,869	—	3,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,299	1,207	357	5	3,869	—	3,869
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	8	32	△104	△1	△66	(175)	△241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他製品等の販売に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額 175 百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門及び試験研究部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	2,720	61.5%	2,299	59.4%	10,835	59.4%
陶磁器事業	1,174	26.5	1,207	31.2	5,245	28.8
電子セラミック事業	512	11.6	357	9.2	2,096	11.5
そ の 他	15	0.4	5	0.2	62	0.3
合 計	4,422	100.0	3,869	100.0	18,239	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
住設環境機器事業	—	—%	0	0.0%	—	—%
陶磁器事業	327	27.9	294	24.4	1,289	24.6
電子セラミック事業	162	31.7	92	25.9	620	29.6
合 計	490	11.1	387	10.0	1,910	10.5